

政策名	<b>第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち</b>
施策名	<b>6 情報化の推進</b>

主担当課	企画財政課
関係課	税務課

**1. 施策の現状と課題**

ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩等に伴い、パソコンや携帯電話等の情報通信端末をはじめとする各種情報機器が進化・普及するとともに、インターネットが急激に普及し、情報ネットワーク社会が形成され、さらに拡大を続けています。

自治体においても、インターネットを利用して各種の行政サービスを提供する「電子自治体」の構築はもとより、いつでも・どこでも・何でも・だれでもがネットワークを利用できる「ユビキタスネット社会」の実現に向けた取り組みが進められています。

本市においては、現在まで入札支援システムの導入、基幹系システム・情報系システム・施設予約システム・土木積算システム・図書館システム等の更改業務、地域イントラネット事業による光ファイバ網の整備を図るなど市全体の情報化に取り組んで参りました。

各種システムについて、安定稼働や費用対効果が求められており、更改に際しては、自治体クラウドの実現等について、国の方針や他の自治体の動向を見据えながら様々な観点から調査・研究を進める必要があると思われま

す。

また、地域の情報化を取り巻く環境の変化や市民ニーズを優先した質の高い行政サービスを提供するため、ITCを活用し地域の情報化やアナログテレビ放送の終了による地上デジタル放送への完全移行に伴う、山間部等の地理的条件により電波の届かない地デジ難視聴地域の共聴施設の新設・改修、高性能等アンテナの設置等による難視聴地域の解消も求められています。

**2. 施策の基本方針**

市民生活の質的向上と地域活性化に向け、電子自治体の構築及び市全体の情報化を推進します。

**3. 施策の内容(主要施策名)**

(1)電子自治体の構築と情報化の推進	<p>①市民向け行政事務の効率化を図るため、住民記録、税務、福祉、財務会計等総合行政システムの機能強化並びにセキュリティの確保に努めます。</p> <p>②職員の行政事務の効率化を図るため、インターネット、Eメール、グループウェア（電子メール、電子掲示板、スケジュール機能等職員間の情報の共有を図るための社内LAN）等情報系システムの安定的かつ継続的な稼働に努めます。</p> <p>③ホームページの更改を実施し行政情報や地域情報など市民が必要とする情報をホームページを通してタイムリーに提供すると共に、市民のニーズを施策に反映させるため双方向コミュニケーションサービス等市民と行政が相互に情報交換できる環境づくりに努めます。</p> <p>④多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、施設予約、図書館蔵書検索、電子申告及び申請書ダウンロード等インターネットを活用した手続きの利便性向上と業務の効率化を図ります。</p> <p>⑤情報格差の是正及び高度情報化に対応するため、市内81箇所の公共施設をネットワーク化で繋いでいる地域イントラネット網を最大限に活用し、行政情報提供システム、学校間情報交流システム、防災情報等映像配信システム等による行政サービスの提供を図るほか、地元CATVが提供する緊急地震速報サービスの導入により、住民サービスの向上を図ります。</p> <p>⑥山間部等地理的条件により地上デジタル放送を視聴できない地域に居住している住民に対し、共聴施設の新設・改修等によりデジタル放送を視聴できる環境を整えます。</p>
(2)情報化の環境づくり	<p>①インターネットをはじめとするICTの進展により、市民にとって便利で質の高い行政サービスを提供することが可能となってきたことから、ホームページからの行政情報の入手や各種行政サービスのオンライン申請など、市民が「いつでも」「どこでも」必要とするサービスを容易に受けられる環境づくりを行います。また、市民の活発な市政参加を促し、市民ニーズを施策に反映させるため、市民と行政とが相互に情報交換できる環境づくりに努めます。</p> <p>②情報化の推進にあたっては、多大な経費や各業務間の連携が必要です。そのため、システム導入・更改に際しては、情報化の必要性及び費用対効果等を十分考慮し優先順位を定め計画的に進めていくことが必要なことから、情報化研究会及び情報化推進委員会等で十分検討して参ります。また、それぞれの組織体制強化を図ります。</p> <p>③情報化施策を確実に進めていくためには、基幹系及び情報系システムの適切な運用並びにセキュリティの確保が必要不可欠であり、ICTに関する学習機会の提供や情報教育の推進に努めます。</p>

**4. 成果指標及び中間目標年度(H22年度)までの達成度**

指標名 [指標の把握方法]	単位		H18年度(初期値)	H22年度(中間値)	H27年度(最終値)	中間目標年度(H22年度)までの達成度
ホームページの月別アクセス数 [ホームページの月別アクセス数]	件	目標値	12,000	21,000	25,000	中間目標値を大幅に上回りました。平成23年度には、ホームページの更改を実施し、市民及び企業ニーズに対応した情報提供サービスや市民のニーズを施策に反映させるための双方向コミュニケーションサービス等市民と行政が相互に情報交換できる環境づくりに努めます。
		実績値	12,000	25,400	—	
難視聴地域(既設共聴施設地区・新たな難視聴地区)の解消数 [共聴施設の新設・改修地区数及び高性能等アンテナ設置地区数]	地区	目標値	0	12	16	中間目標値を達成しています。平成23年7月にアナログ放送が終了するため、山間部等の地理的条件により地上デジタル放送が視聴できない地域において、共聴施設の新設・改修、高性能等アンテナの設置等により難視聴地域の解消を図りました。残り4地区については、平成23年7月のアナログ放送終了までに本格的デジタル対応（高性能等アンテナの設置）を行う予定になっています。
		実績値	0	12	—	

**5. 評価結果(今後の方針、指摘事項)**

総括と今後の取組方針(部・課の方針)	総合計画策定委員会委員長指摘事項	市長指摘事項
<p>電子申請は、住民サービスの向上と行政手続の簡素化等を進めることでコストの削減を図りながら行政サービスの質的な向上を実現するために、平成18年度から県内20市町で開始されましたが、申請件数が低迷しているため、愛媛県電子自治体推進協議会等で検討した結果、平成22年10月末で運用を停止するとともに、平成23年1月末をもって同協議会は解散しました。</p> <p>高速通信インフラやインターネット環境の整備が進む中で、市民のインターネット利用は益々増えるものと考えられることから、市民のニーズに応えるためインターネットを活用した行政情報や観光情報を積極的に提供し、市民の利便性の向上に努めます。</p> <p>平成23年7月にアナログ放送が終了するため、山間部等の地理的条件により地上デジタル放送が視聴できない地域に居住している住民に対し、共聴施設のデジタル化及び新たな難視聴地域の解消を図ります。</p>	<p>ICTの進展を視野に入れながら、行政手続の簡素化を図り、市民の利便性向上に努めてください。</p>	<p>行政情報の提供については、積極的に行うようにしてください。</p> <p>また、今後の国の動向などには注意を払い、迅速な対応がとれるようにしてください。</p>

6. 施策実現のための事務事業評価結果

番号		事務事業名	事業費(直接+人件費)千円		課名	総合評価		今後の方向性	
課	事務事業		平成22年度	平成23年度		一次	二次	一次	二次
003	3007	情報系システム運用管理業務	37,839	51,739	企画財政課	C	C	拡大・充実	拡大・充実
003	3011	基幹系システム運用管理業務	104,580	54,398	企画財政課	A	A	拡大・充実	拡大・充実
003	3015	地域イントラネット運用管理業務	21,182	16,649	企画財政課	C	D	縮小	縮小
003	3019	地上デジタル放送支援事業 (地デジ難視地域共聴施設整備事業)	41,664	2,218	企画財政課	A	A	現状維持	現状維持
004	1001	eLTAX管理運営事業	3,960	3,272	税務課	A	A	拡大・充実	拡大・充実
合計			209,225	128,276					